

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators (VERSION 2023-12)」に基づき、中国電力グループにおける取り組み状況を整理しています。
SASBスタンダードは主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

表1. サステナビリティ開示トピック及び指標

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	2024年度の取り組み実績(開示内容)
温室効果ガス排出及びエネルギー資源の計画	(1)グローバルでの「スコープ1」の総排出 (2)排出制限規制下における「スコープ1」の総排出の割合 (3)排出報告規制下における「スコープ1」の総排出の割合	定量	CO ₂ 相当のメートル・トン、パーセンテージ[%]	IF-EU-110a.1	(1)15,830,000 [t-CO ₂] (2)0 [%] (日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100 [%] ※スコープ1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、CH ₄)の直接排出
	電気供給に関連する温室効果ガス(GHG)排出	定量	CO ₂ 相当のメートル・トン	IF-EU-110a.2	20,230,000 [t-CO ₂] (19,690,000 [t-CO ₂]) ※括弧内は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく固定価格買取制度等の反映後のCO ₂ 排出量
	○「スコープ1」の排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画 ○排出削減目標 ○それらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	説明及び分析	—	IF-EU-110a.3	当社グループは、中国電力グループ経営ビジョン「エネルギーチェンジ2030」において、重点課題の一つとして「気候変動の緩和」を掲げ、2030年度に向け取り組みを進めています。また、「2050年カーボンニュートラル」実現に向けて、取り組みを具体化させるため、「中国電力グループカーボンニュートラル戦略基本方針」を策定し、方針、目標および重点施策を定めました。 【排出削減に向けた取り組み】 ○再生可能エネルギー ・2030年度までに30~70万kWの新規導入(2019年度比) ・2050年度に向けて導入量を最大限拡大 ○原子力発電 ・安全を大前提とした早期稼働・安定的な運転継続 ・最新鋭技術の検討・活用 ○火力発電 ・非効率石炭火力フェードアウト ・高効率石炭火力、バイオマス発電の活用 ・CO ₂ 分離回収・IGFC、カーボンリサイクルの技術開発 ・水素・アンモニア発電について、2030年までに実装準備 ・脱炭素電源の活用(水素専焼発電、アンモニア専焼発電、IGFC+CCUS/カーボンリサイクル等) 【排出削減目標】 ・小売事業と発電事業ともに、2030年度CO ₂ 排出量半減(2013年度比) ・「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」に基づく国全体の排出係数実現に向けて挑戦する 【お客さま・地域の脱炭素化】 ・お客さま・地域の脱炭素化に資するサービスの開発と事業展開 【達成度の分析】 再生可能エネルギーの導入拡大や化石エネルギーの効率的利用等により、小売電気事業におけるCO ₂ 排出量は、2013年度4,228万t-CO ₂ に対し、2024年度は1,969万t-CO ₂ と大きく削減しています。
大気質	次の汚染物質の大気排出 (1)NO _x (N ₂ Oを除く。)、(2)SO _x 、(3)粒子状物質(PM ₁₀)、(4)鉛(Pb)、(5)水銀(Hg) 人口密集地域又はその周辺地域のそれぞれの割合	定量	メートル・トン[t]、パーセンテージ[%]	IF-EU-120a.1	(1)4,000 [t]、100 [%] (2)2,000 [t]、100 [%] (3)SASBスタンダードが推奨する計測方法による測定を行っていないため、非開示 (4)SASBスタンダードが推奨する計測方法による測定を行っていないため、非開示 (5)SASBスタンダードが推奨する計測方法による測定を行っていないため、非開示

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	2024年度の取り組み実績（開示内容）
水管理	(1) 総取水量 (2) 総消費水量 及びそれらの「ベースライン水ストレス」が「高い」又は「極めて高い」地域の割合	定量	千立方メートル[m ³]、パーセンテージ[%]	IF-EU-140a.1	(1) 淡水: 5,510 [千 m ³]、0 [%] 海水: 6,080,000 [千 m ³]、0 [%] ※水力発電用水（淡水）を含まない。 (2) 5,510 [千 m ³]、0 [%]
	水質の許認可、基準及び規制に関連する違反事案の件数	定量	数	IF-EU-140a.2	0 [件]
	水管理リスクの記述並びに当該リスクを緩和するための戦略及び実務の説明	説明及び分析	—	IF-EU-140a.3	当社は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のとおりリスク管理を行っています。 火力・原子力発電所では、発電用水を回収して再利用することにより取水量の低減に努めています。また、排水処理装置により排水を適切に処理して放流するとともに、発電設備の冷却水として使用している海水の取放水温度差をモニタリングすることにより、法令や自治体との協定に基づく基準を遵守しています。 水力発電所では、法令に基づき許可を得た取水量を遵守するとともに、ダムや堰の下流における河川環境を維持するために必要な水を放流しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。 なお、World Resources Institute の Aqueduct ツールによると、当社の発電所立地地域における水ストレスは「Low-Medium」であり、水関連リスクによる事業への影響は低いと想定しています。
石炭灰管理	(1) 石炭燃焼製品（CCP）の生成量 (2) リサイクルされた割合	定量	メートル・トン[t]、パーセンテージ[%]	IF-EU-150a.1	(1) 660,000 [t] (2) 95.7 [%]
	アクティブ及びアクティブでない事業についての石炭燃焼製品（CCP）の管理方針及び手続の記述	説明及び分析	—	IF-EU-150a.3	当社では、環境目標として石炭灰の有効利用率を設定し、循環型社会の形成を積極的に推進しています。火力発電所から排出される石炭灰は、主にコンクリートやセメントの原料、土地造成の材料などの石炭灰製品の開発・活用を通じて 95.7% を再資源化しています。 また、脱硫石膏は石膏ボード等で 99.2% 再資源化しています。 さらに、処分する石炭灰は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）などの国内法に基づいて適正に処理しています。
エネルギーの入手可能性	(1) 家庭用顧客、(2) 商業用顧客、(3) 工業用顧客の平均小売電気料金	定量	比率	IF-EU-240a.1	(1) 25.20 [円/kWh]（電灯計） (2) および(3)の合計: 21.33 [円/kWh]（電力計） ※消費税抜、燃料費調整込、再エネ賦課金除き ※「電気・ガス料金支援」による特別措置反映後
	(1) 未払による家庭用顧客の電気切断数 (2) 30日以内に再接続した割合	定量	数、パーセンテージ[%]	IF-EU-240a.3	(1) 63,479 [件] ※電気特定小売供給約款に基づく供給停止件数 (2) 87.5 [%] ※停止から 15 日以内に入金が確認され、供給再開された件数は 55,533 件
	サービス地域の経済状況を含む、顧客の電気の入手可能性に関する外部要因のインパクトについての説明	説明及び分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。 当社は、中国電力ネットワーク管内において、原則、ご希望する全てのお客さまに供給を行っているため、電力の入手のしやすさに差はありません。 そのうえで、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に関係する再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動や、固定価格買取制度（FIT）に基づく買取費用の変動等を電気料金に反映する燃料費等調整額などであると認識しています。
労働力の健康及び安全	(a) 直接従業員及び(b) 契約社員についての (1) 総記録災害度数率（TRIR） (2) 死亡率 (3) ニアミス頻度率（NMFR）	定量	比率	IF-EU-320a.1	(1) 社員: 0.04 [%] ※請負・委託員は、のべ労働時間を把握していないため、「非開示」としてしています。 (2) 死亡災害発生件数 社員: 0 [件] 請負・委託員: 2 [件] ※SASB ステグメントが推奨する計測方法をとっていないため、これに代わる定量データとして件数を開示しています。 (3) 非開示 ※SASB ステグメントが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としてしています。

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード	2024年度の取り組み実績（開示内容）
最終用途効率及び需要	スマート・グリッド技術により供給する電力量の割合	定量	メガワット時[MWh]のパーセンテージ[%]	IF-EU-420a.2	中国電力ネットワーク管内におけるスマートメーター普及率:100[%]※ ※2025年3月末時点。一部設置が困難な箇所を除く。
	市場ごとの効率化の取組みによる、顧客の節電	定量	メガワット時[MWh]	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 <ソリューションサービスの提供> ・電化・省エネソリューション提案件数:92[件]の実績 ※中国電力では、お客さまの様々なニーズにソリューションサービスでお応えします。 (参考)中国電力 法人向けWEBサイト ぐっとずっと。Biz:https://biz.energia.co.jp/ ページ閲覧数:77,864[件]
原子力安全及び危機管理	直近の独立した安全審査の結果ごとに区分した、原子力発電ユニットの総数	定量	数	IF-EU-540a.1	3 [基] (島根原子力発電所 3 基) ※1 1号機は運転を終了し、廃止措置中です。 ※2 2号機は2025年1月に営業運転を再開以降、営業運転を継続中です。 ※3 建設中の3号機は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査に対応中です。
	原子力安全及び緊急事態への準備を管理する取組みの記述	説明及び分析	—	IF-EU-540a.2	原子力安全の一義的な責任を担うものとして、原子力発電所の建設・運営・廃止措置にあたっては、法令・規制要求等のルールを順守することはもとより、現場、現物、現実を重視する3現主義を念頭に、確実な品質保証活動を主体的に行うことで、世界最高水準の原子力安全を目指しています。 また、核セキュリティ文化の醸成に向け、脅威の認識、責任の把握、継続的な改善に組織を挙げて積極的に取り組んでいます。
グリッドのレジリエンス	物理的な又はサイバーセキュリティの基準又は規制の違反事案の件数	定量	数	IF-EU-550a.1	非開示 ※開示によるリスクに鑑み「非開示」としています。
	(1)「システム平均停電継続時間指標」(SAIDI) (2)「システム平均停電回数指標」(SAIFI) (3)「顧客平均停電継続時間指標」(CAIDI) (いずれも重大事象日数を含む。)	定量	分、数	IF-EU-550a.2	(1)9[分] (2)0.10[回] (3)89.9[分/回]

表2. 活動指標

活動指標	カテゴリー	測定単位	コード	2024年度の取り組み実績（開示内容）
サービスを提供する(1)家庭用顧客、(2)商業用顧客及び(3)工業用顧客の数	定量	数	IF-EU-000.A	(1)441 [万口] (電灯計) (2)および(3)の合計:33 [万口] (電力計) ※2025年3月末時点
(1)家庭用顧客、(2)商業用顧客、(3)工業用顧客、(4)その他すべての小売顧客及び(5)卸売顧客に供給された総電力	定量	メガワット時[MWh]	IF-EU-000.B	(1)15,529[百万 kWh] (電灯計) (2)および(3)の合計:26,192[百万 kWh] (電力計) (4)(1)~(3)に含んでいます。 (5)10,024[百万 kWh] (他社販売計)
送配電線の長さ	定量	キロメートル[km]	IF-EU-000.C	送電線(巨長) 架空8,132[km], 地中692[km] 配電線(巨長) 架空81,534[km], 地中3,291[km] ※2025年3月末時点
(1)総発電量、(2)主要なエネルギー源ごとの割合、(3)規制対象市場における割合	定量	メガワット時[MWh]、パーセンテージ[%]	IF-EU-000.D	(1)30,628[百万 kWh] (2)水力:11.7[%]、火力:81.5[%]、原子力:0.6[%]、新エネ等:0.4[%] (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています。)
購入した卸電力の合計	定量	メガワット時[MWh]	IF-EU-000.E	非開示 ※競争上の理由から「非開示」としています。